第４号様式（現場代理人等指定（変更）通知書）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現場代理人等指定（変更）通知書 | | | | | | |
| 年　　月　　日  （宛先）山形市長  受注者  住所又は所在地  氏名又は名称及び代表者氏名  　下記のとおり現場代理人等を指定（変更）したので通知します。  記 | | | | | | |
| 工事名 | | |  | | | |
| 工事場所 | | |  | | | |
| 現場代理人 | | | | | 専門技術者 | |
| 氏　　名  生年月日 | | 年　　月　　日 | | | 氏　　名  生年月日 | 年　　月　　日 |
| 〔専任〕　主任技術者・監理技術者 | | | | | | |
| 氏　　名  生年月日 | | 年　　月　　日 | | | 資格名・  合格番号 | 監理技術者資格者証  交付番号 |
|  |  |
| 監理技術者補佐 | | | | | | |
| 氏　　名  生年月日 | 年　　月　　日 | | | | 資格名・  合格番号 |  |
| 監理技術者  兼務先 | 工事名 | | |  | | |
| 監理技術者補佐氏名 | | |  | | |
| 委任除外事項 | | |  | | | |

備考　１ 氏名には、フリガナを付すこと。

２ 主任技術者・監理技術者は、該当する方を○で囲むこと。また、建設業法第２６条第３項本文の建設工事により主任技術者又は監理技術者を専任で配置する場合は、専任を○で囲むこと。

３ 「委任除外事項」の欄には、受注者の権限のうち、現場代理人等に委任しないものがある場合に、その内容を記載すること。

４ 主任技術者又は監理技術者は、原則として建設業法第７条第２号に規定する営業所技術者（同法第２６条の５第１項の規定により主任技術者の職務を兼ねて行う者を除く。）及び同法第１５条第２号に規定する特定営業所技術者（同項の規定により主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねて行う者を除く。）でない者を記載すること。

５ 現場代理人及び監理技術者等と受注者との雇用関係が確認できる書類（住民税特別徴収税額通知書等の写し）を添付すること。